

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
1	単	経済対策住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 15000世帯×70千円 事務費 30605千円 事務費の内容(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (15000世帯)	R6.1	R6.3	1,080,605
2	単	低所得者支援給付金事業(R5均等割のみ課税給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2500世帯×100千円=250000千円 事務費 22766千円 事務費の内容(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出) ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (2500世帯)	R6.3	R6.3	272,766
3	単	低所得者支援給付金事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(子育て世帯)への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のこども加算分 2500人×50千円=125000千円 事務費 14879千円 事務費の内容(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出) ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 (2500人)	R6.3	R6.3	139,879